

1 基本項目	事務事業名	高齢者生活支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	高齢者生活支援事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	老人福祉費	
基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載なし			
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	①高齢者緊急通報装置設置事業、②高齢者等寝具クリーニングサービス事業 ③買い物サービス支援事業※高齢者等訪問理美容サービス事業は平成29年度をもって事業休止 ○令和2年度のみ新型コロナ対策の一環で、高齢者等の買い物支援として「魚津市救済おつかいタクシー事業」を実施
	対象	①～②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等であって、上記の各事業を必要とする者 ③市社協に事業費の一部を交付
	手段(活動指標)	それぞれの事業において、申請に基づき調査・検討し、利用決定ののち各種サービスを提供する。
	意図(成果指標)	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に属する者が、安心して在宅生活を維持できるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	①新規設置者数	人	2	4	5	2	40.0%	5	
	②申請者数	人	22	30	50	50	100.0%	50	
	成果	①設置者数	人	2	4	3	2	66.7%	3
		②利用者数	人	20	27	27	34	125.9%	30

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,347,690	1,248,404	2,571,000	1,814,104	45.3%	1,420,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,347,690	1,248,404	2,571,000	1,814,104	45.3%	1,420,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	440	240	240	140	-41.7%	140	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,950,080	1,063,680	1,063,680	620,480	-41.7%	620,480	
総費用(A+B)	円	3,297,770	2,312,084	3,634,680	2,434,584	5.3%	2,040,480		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>①緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対し、緊急通報装置を設置した。 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具のクリーニングを実施した。 ③大町地区(市場形式)片貝地区(移動販売)西布施地区(乗合買物)の3地区で実施した買い物支援事業に対し事業費の一部を交付した。</p> <p>○令和2年度新型コロナ対策の一環で、期間限定で魚津市救済おつかいタクシー事業を実施</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	
有効性		C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である
					③対象の妥当性	1	妥当である
					①目標達成度	2	目標どおり
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②類似事業の有無	1	なし	
				③上位施策への貢献度	2	普通	
				①コスト効率	1	高い	
結果(課長総括)	C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	実施している事業のメニューに、民間サービスと類似性が高く利用者の利便性向上や経済負担の軽減が図れるものがあれば見直しが必要である。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	在宅要介護者家族介護手当支給事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	家族介護者支援事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人福祉費
		基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方(家族)に対し、月額5,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。
	手段(活動指標)	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。
	意図(成果指標)	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 新規申請件数	件	16	52	80	68	85.0%	80	
	②								
	成果	① 新規支給決定者数	件	76	19	30	20	66.7%	30
		② 延支給者数	件	157	97	120	89	74.2%	110

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,658,000	1,494,000	1,890,000	1,380,000	-7.6%	1,890,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,658,000	1,494,000	1,890,000	1,380,000	-7.6%	1,890,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	160	-20.0%	160
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	709,120	-20.0%	709,120
総費用(A+B)	円	2,544,400	2,380,400	2,776,400	2,089,120	-12.2%	2,599,120	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネージャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当を振り込む。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					2 検討の余地あり	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	3 あり	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	介護家族の経済的支援については、介護用品の支給事業、障がい者介護手当の併給など類似事業があるため、今後適時に事業内容の見直し等が必要。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	老人クラブ事業			担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	老人クラブ事業				係名	高齢福祉係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	昭和35年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	社会福祉費		
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現			目	老人のための明るいまち推進事業		
		基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進			総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況				総合戦略との関連			関連なし
						集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援する。						
	対象	60歳以上で、単位老人クラブに加入する者						
	手段(活動指標)	魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託し、単位老人クラブに対してはボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付。						
	意図(成果指標)	単位老人クラブに加入する高齢者が健康を維持し、生きがいを見つけることができる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 老人クラブ会員数	人	4,591	4,267	4,300	4,069	94.6%	4,100
	② 単位老人クラブ数	数	73	68	78	66	84.6%	66
成果	① 加入率	%	28	26	25	25	100.0%	25
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,249,201	4,759,704	5,010,000	4,678,728	-1.7%	4,836,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,744,000	2,573,000	2,668,000	2,501,000	-2.8%	2,596,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,100,000					
人件費	⑤一般財源	円	2,405,201	2,186,704	2,342,000	2,177,728	-0.4%	2,240,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	300	-25.0%	300
総費用(A+B)	円	8,022,001	6,532,504	6,782,800	6,008,328	-8.0%	6,165,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<p>○魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託した。 老人クラブ大会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止</p> <p>○広報誌「老悠連」を年1回発行</p> <p>○単位老人クラブに対してボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付した。 補助金説明会についても令和2年度は説明書類の配布のみ</p> <p>○令和2年度に、単位老人クラブについて、補助金額支額を一部改正</p>						

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 高齢者人口が増加する一方で老人クラブの加入率が低下傾向にある。当該事業は高齢者の介護予防に大きく寄与していると思われることから、老人クラブ連合会と連携しながら、魅力ある老人クラブづくりを進め加入率の低下を防ぐ必要がある。	2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	高齢者生きがい事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	高齢者生きがい事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	昭和60年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	老人のための明るいまち推進事業	
		基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	高齢者が生きがいをもって積極的に地域活動に参加するための事業を行う。主な事業は、老人趣味の家管理、ねんりんピック等の全国大会参加への助成金の支給など。平成26年度からは、高齢者の生きがいづくりの拠点施設として、魚津市高齢者いきいきセンターを設置し、指定管理者制度における運営を開始した。
	対象	おおむね60歳以上の元気高齢者
	手段(活動指標)	老人趣味の家の維持管理及び陶芸教室を開催し、成果発表の場の提供を行う。 魚津市高齢者いきいきセンターを運営し、高齢者の生きがいづくりの機会創出を図る。
	意図(成果指標)	高齢者の生きがい事業を実施することにより、高齢者が積極的に地域活動に参加し、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 陶芸教室活動日数	日	46	55	46	35	76.1%	46
	② 全国大会参加種目	件	46	4	5	0	0.0%	5
成果	① 陶芸教室実施率	%	100	100	100	76	76.0%	100
	② 全国大会参加者数	人	42	4	25	0	0.0%	25

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	21,290,317	1,080,856	1,333,000	1,105,564	2.3%	1,449,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		1,079,856	1,000	1,000	-99.9%	1,000
	⑤一般財源	円	21,290,317	1,000	1,332,000	1,104,564	110356.4%	1,448,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	3,000	50	50	40	-20.0%	40
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	13,296,000	221,600	221,600	177,280	-20.0%	177,280
総費用(A+B)	円	34,586,317	1,302,456	1,554,600	1,282,844	-1.5%	1,626,280	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○老人趣味の家の維持管理、陶芸教室運営、成果発表の場の提供を継続的に行った。 ○指定管理者制度により魚津市高齢者いきいきセンターの運営を行った。 ○ねんりんピックは令和2年度は中止。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で陶芸教室は開催数を制限した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	老人趣味の家は、公共施設再編方針でR6までに廃止とされていることから、廃止後を見据えた教室のあり方を検討しなければならない。また、高齢者いきいきセンターの利活用をさらに促すことも必要である。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	就業機会確保事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	就業機会確保事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	昭和63年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	老人のための明るいまち推進事業	
		基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済()				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターの活動に対して補助金を交付し、生きがいづくりや社会参加の促進を支援する。
	対象	おおむね60歳以上の元気高齢者
	手段(活動指標)	シルバー人材センターの就業活動に対する補助金
	意図(成果指標)	高齢者が労働・作業に従事することにより、生きがいをみだし、健康な状態を保つことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金額	千円	8,550	8,550	9,950	9,950	100.0%	9,950
	② 補助金交付額	円	8,550	8,550	9,950	9,950	100.0%	9,950
成果	① シルバー人材センター登録者数(3月末現在)	人	507	549	550	571	103.8%	570
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,550,000	8,550,000	9,950,000	9,950,000	16.4%	9,950,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,000,000	2,000,000	2,700,000	2,000,000	0.0%	2,700,000
人件費	⑤ 一般財源	円	6,550,000	6,550,000	7,250,000	7,950,000	21.4%	7,250,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	300
総費用	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	1,329,600
	総費用(A+B)	円	9,436,400	9,436,400	10,836,400	10,836,400	14.8%	11,279,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○シルバー人材センター運営に対する補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 高齢者の就業機会確保に果たすシルバー人材センターの役割は大きく、補助を継続することが必要である。	③ 負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	訪問型サービス事業、通所型サービス事業、生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業				係名	地域包括支援センター管理係・予防係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1093 0765-23-1093		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護予防・生活支援サービス事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	介護予防・生活支援サービス事業費
基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第1号)				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	要支援1、2の対象者に対し、介護予防給付として全国一律の基準により提供されていた訪問介護・通所介護を、市の状況に則した訪問型サービス・通所型サービスとして改変して実施するもの。また、対象者として事業対象者(虚弱高齢者)が加わり、生活機能が低下しないよう介護予防ケアマネジメントを実施する。他に生活支援体制整備事業により必要とされた生活支援サービスを実施する。
	対象	要支援1、2及び事業対象者 ※通所型サービスBについては、一般高齢者等も含む
	手段(活動指標)	介護予防・生活支援サービスとしてサービスを検討し、生活機能の維持・改善に向けたのサービスの実施及びケアマネジメントを提供する。
	意図(成果指標)	介護予防の推進による、活動的な高齢者の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①訪問型サービスA利用実績	延べ件数	321	283	300	259	86.3%	300
	②通所型サービスA利用実績	延べ件数	360	279	300	231	77.0%	300
成果	①65歳以上高齢者の要支援認定者の割合(年度末)	%	5.05	6.29	4.97	5.52	111.1%	5.52
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	84,104,327	81,839,958	80,598,000	76,277,658	-6.8%	93,600,000
	①国庫支出金	円	21,026,081	20,459,989	20,149,500	19,069,414	-6.8%	32,259,000
	②県支出金	円	10,513,040	10,229,994	10,074,750	9,534,707	-6.8%	11,701,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	52,565,206	51,149,975	50,373,750	47,673,537	-6.8%	49,640,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	200.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	500	500	700	40.0%	700
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,216,000	2,216,000	2,216,000	3,102,400	40.0%	3,102,400
総費用(A+B)	円	86,320,327	84,055,958	82,814,000	79,380,058	-5.6%	96,702,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内初となる通所型サービスBの開所にむけて、旧経田福祉センターを活用し、経田地区地域振興協議会はじめ運営委員らと市・社協が連携して取り組んだ。結果、令和2年10月に開所をむかえ、週3回開所中。多くの高齢者で日々にぎわっている。その他事業については例年通り。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	高齢者保健福祉計画や生活支援体制整備事業の中で望ましいサービス事業の実施内容について適時に検討する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	高齢者社会参加促進事業（高齢者趣味教室運営事業）				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域介護予防活動支援事業					係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業25-1. 社会参加の促進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	老人クラブ会員を対象としたコーラス教室、卓球教室、麻雀教室など文化・芸術・スポーツ分野などの趣味教室を開催し、生きがいの場を提供する。また、高齢者芸能大会など高齢者のやる気と意欲向上を図り、健康づくりと社会参加を創出する事業を行う。	
	対象	おおむね60歳以上の高齢者	
	手段（活動指標）	魚津市老人クラブ連合会などに業務委託	
	意図（成果指標）	高齢者の健康維持、生きがいのづくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 高齢者趣味教室開設数	数	17	17	16
	② 趣味教室会員数	人	439	411	430	383	89.1%	413
成果	① 趣味教室に参加している高齢者の割合	%	3	3	5	3	60.0%	5
	② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	87	87	87	81	93.1%	85

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	4,814,526	4,883,097	4,913,000	3,751,150
事業費 財源内訳	① 国庫支出金	円	1,203,632	1,220,774	1,228,250	937,787	-23.2%	1,295,500
	② 県支出金	円	601,816	610,387	614,125	468,894	-23.2%	647,750
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,009,078	3,051,936	3,070,625	2,344,469	-23.2%	3,238,750
	⑤ 一般財源	円						
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,432円）(B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
総費用 (A+B)	円	5,700,926	5,769,497	5,799,400	4,637,550	-19.6%	6,068,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○高齢者趣味教室の開催 合同開校式：令和2年4月8日（水）、社会福祉協議会会議室、16教室開催（資料配布のみ）</p> <p>○第61回魚津市老人クラブ大会 令和2年5月24日（金）中止 書面決裁</p> <p>○第45回魚津市シルバースポーツ大会 中止</p> <p>○第44回老人クラブ趣味の手作り展 中止</p> <p>○第43回魚津市老人クラブ芸能大会 中止 など</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 高齢者が健康を維持し住み慣れた地域で元気に暮らしていくためにも、高齢者趣味教室をはじめとする生きがいのづくりや社会参加の機会につながる活動は重要である。今後も参加者の輪を広げ継続することが望ましい。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	地域包括支援センター運営事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域包括支援センター運営事業					係名	地域包括支援センター管理係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費	
	施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令	介護保険法(第115条の45第2項)				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
	手段(活動指標)	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業(一部委託含む)、介護予防事業、医療・福祉の連携
	意図(成果指標)	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 65歳以上高齢者	人	14,033	14,051	14,500	13,988	96.5%	13,950	
	② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	3	2	2	1	50.0%	2	
	成果	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	87	87	87	81	93.1%	81
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	25,559,966	21,552,909	37,573,000	36,338,556	68.6%	43,455,000
	① 国庫支出金	円	9,840,587	8,297,869	12,920,215	13,990,344	68.6%	16,729,000
	② 県支出金	円	4,920,294	4,148,934	6,460,107	6,995,172	68.6%	8,364,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	10,799,085	9,106,106	18,192,678	15,353,040	68.6%	18,362,000
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	9	28.6%	9
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	2,000	11.1%	2,000
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	7,977,600	7,977,600	7,977,600	8,864,000	11.1%	8,864,000
総費用(A+B)	円	33,537,566	29,530,509	45,550,600	45,202,556	53.1%	52,319,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会(事例検討・連絡会等)、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。 新型コロナ対策としてオンライン面談用タブレット等の購入、活用。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
2 次評価					② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
2 次評価					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施していく。			

1 基本項目	事務事業名	家族介護者支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	家族介護者支援事業					係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 款	地域支援事業	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業費
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画 主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	介護保険法(第115条の45第3項)				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	①徘徊高齢者家族支援サービス事業 ②おむつ等介護用品支給事業	
	対象	①徘徊高齢者を在宅介護する者。②要介護3以上若しくは身障1・2級の者を在宅介護する者。	
	手段(活動指標)	①利用申請をもとにサービスの利用決定を行う。利用決定者に対して徘徊探知機(GPS)を貸与する。 ②利用申請をもとに課税要件を確認し、介護用品支給者証を発行する。補助申請は介護用品を購入の都度行ってもらおう。⇒R2制度変更により廃止	
	意図(成果指標)	在宅で介護をしている者及び要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談件数	件	2	4	5	2	40.0%	5
	② 申請者数	人	155	196	200	239	119.5%	230
成果	① 徘徊探知機の貸与件数	件	1	3	5	2	40.0%	5
	② 支給者証発行数	枚	501	507	520	0	0.0%	0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	15,004,058	13,685,082	18,151,000	17,437,743	27.4%	18,265,000
	①国庫支出金	円	5,776,562	5,268,756	6,988,135	6,713,531	27.4%	7,032,000
	②県支出金	円	2,925,791	2,634,378	3,494,067	3,356,765	27.4%	3,516,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	6,301,705	5,781,948	7,668,798	7,367,447	27.4%	7,717,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	960	-5.9%	960
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,520,640	4,520,640	4,520,640	4,254,720	-5.9%	4,254,720
総費用(A+B)	円	19,524,698	18,205,722	22,671,640	21,692,463	19.2%	22,519,720	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	②おむつ購入額の補助(本人住民税非課税) ・補助割合は課税世帯は購入額の6割、非課税世帯は購入額の9割 ・補助対象額の上限は月8,000円 ・介護用品支給者証を発行は宅配方式のみになったことにより廃止。 令和3年度から要綱の見直し。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	C	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	C	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	在宅介護を支援する事業だが、支給対象者の範囲と自己負担の適正化、また市町村特別給付(一般財源化)への移行、代替事業の検討といった課題がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	成年後見制度利用支援事業			担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	成年後見制度利用支援事業				係名	地域包括支援センター管理係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業費
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	老人福祉法第32条				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	身寄りのない認知症高齢者に対して、市長が親族に代わって裁判所へ成年後見の申し立ての手続きを行い、後見人を家庭裁判所が選任する。市は、被後見人等が生活保護受給しているなど報酬を負担することが困難であると認めた場合は、後見人等への報酬を助成することができる。
	対象	①判断能力が著しく不十分な高齢者で親族の協力が得られない者 ②後見人等への報酬が支払えない被後見人等
	手段(活動指標)	①権利擁護の観点から支援が必要であると判断された人を支援するために裁判所に対して市長申立を行う。 ②後見人等に対して報酬を支払えない人に対しては、報酬を助成する。
	意図(成果指標)	①判断能力が十分でない認知症高齢者に対して、成年後見制度を利用することにより権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進につながる。②低所得者に対する支援を行うことで、安心して自立した生活ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 成年後見制度市長申立件数(高齢者)	件	0	0	1	3	300.0%	2	
	② 成年後見人等報酬助成件数	件	2	1	3	1	33.3%	2	
	成果	① 成年後見人等報酬助成額	円	226,308	147,000	648,000	65,532	10.1%	432,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	226,308	147,000	852,000	137,597	-6.4%	852,000
	①国庫支出金	円	87,129	56,595	328,000	52,975	-6.4%	328,000
	②県支出金	円	43,564	28,297	164,000	26,487	-6.4%	164,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	95,615	62,108	360,000	58,135	-6.4%	360,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	50	50	50	600	1100.0%	600
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	221,600	221,600	221,600	2,659,200	1100.0%	2,659,200
	総費用(A+B)	円	447,908	368,600	1,073,600	2,796,797	658.8%	3,511,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○成年後見人等より報酬助成対象者であることの確認願いが提出され、内容の審査を行う。その後、後見人が家庭裁判所へ報酬付との申し立てを行った後、審判書謄本と併せて助成金申請書の提出があり、交付決定を行う。</p> <p>○身寄りが無い等判断能力が減退した高齢者に対して代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援を行なう。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		1	2	
妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
				②目的の妥当性	1	妥当である	
				③対象の妥当性	1	妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い	
				②類似事業の有無	1	なし	
				③上位施策への貢献度	1	高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	
				②実施主体の適正化	1	適正である	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
					○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 認知症高齢者等支援の必要な高齢者が増加すると見込まれ、必要に応じて、支援を行う必要がある。	

1 基本項目	事務事業名	配食・給食サービス事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域自立生活支援事業					係名	地域包括支援センター管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
	施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	①配食サービス事業 日常的な調理が困難な高齢者や栄養改善が必要な高齢者に対し、月曜～金曜の昼食・夕食を配達する。 ②給食サービス事業 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者に対し、月2回、民生委員が昼食を配達する。
	対象	①食事の確保が困難なひとり暮らし高齢者等 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者
	手段(活動指標)	①申請があった対象者に対し包括支援センターが面談のうえ利用決定を行う。弁当の調理・配達は新川老人福祉会へ委託。 ②申請があった対象者を民生委員が確認のうえ、月2回、昼食を配達し見守りを行う。
	意図(成果指標)	定期的な見守りによって対象者の安否確認や交流を行うとともに、調理が困難な対象者の食事を確保することにより、対象者の在宅生活を支援する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 配食サービス事業利用者数	人	38	34	35	28	80.0%	30
	② 給食サービス事業利用者数	人	65	70	70	68	97.1%	70
成果	① 配食サービス事業提供数	食	8,564	7,597	10,000	5,476	54.8%	10,000
	② 給食サービス事業提供数	食	1,346	1,376	1,400	1,005	71.8%	1,400

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,364,280	3,898,990	5,086,000	2,704,350	-30.6%	3,225,000
	①国庫支出金	円	1,680,248	1,501,111	1,958,110	1,041,174	-30.6%	1,242,000
	②県支出金	円	840,124	750,555	979,055	520,587	-30.6%	621,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,843,908	1,647,324	2,148,835	1,142,589	-30.6%	1,362,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
総費用(A+B)	円	5,250,680	4,785,390	5,972,400	3,590,750	-25.0%	4,111,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>①高齢者向け弁当配達業者が市内でも以前より充実しているが、食事制限や、経済的な事情により民間事業者では対応できないケースについて市の配食サービスを利用している。</p> <p>②H28年度は民間弁当業者作成の弁当を配達していた地区の事業を終了した。H29年度からは地区ボランティアが弁当作成を行う社協委託分(上野方、上中島、経田地区)のみ実施する。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり		
効率性	C	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価	今後の方針	○事業の縮小	民間サービスを活用しながら、対応できないケースは公的サービスで補い、食の確保に努めていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○統合等の検討		2 次評価	不要		
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅管理事業					係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	土木費	
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	住宅費		
	施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	住宅管理費		
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。	
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者	
	手段(活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。	
	意図(成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 予定供給戸数	戸	36	35	36	36	100.0%	36
	② 補助金申請戸数	戸	34	35	36	36	100.0%	36
	① 入居率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,278,000	6,516,800	7,095,000	6,562,700	0.7%	7,095,000
	①国庫支出金	円	3,139,000	3,258,000	3,547,000	3,281,000	0.7%	3,547,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,139,000	3,258,800	3,548,000	3,281,700	0.7%	3,548,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	240	240	240	180	-25.0%	240
総費用(A+B)	円	7,341,680	7,580,480	8,158,680	7,360,460	-2.9%	8,158,680	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。平成16年度から令和5年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	